



鳴川市告示第 165 号

令和 8 年 9 月 24 日に認定された、令和 7 年度鳴川市病院事業会計決算の要領は、別紙のとおりである。

令和 8 年 10 月 1 日

鳴川市長 佐々木 久之



令和 7 年 度

鳴川市病院事業決算報告書及び事業報告書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

令和7年度鴨川市病院事業決算報告書

(1) 収益の収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 1,609,983,000	円 △ 2,640,000	円 0	円 1,607,343,000	円 1,327,234,744	円 △ 280,108,256	
第1項 医業収益	1,469,982,000	△ 7,359,000	0	1,462,623,000	1,179,674,856	△ 282,948,144	(うち仮受消費税及び地方消費税5,106,100円)
第2項 医業外収益	140,001,000	4,719,000	0	144,720,000	147,559,888	2,839,888	(うち仮受消費税及び地方消費税1,460,271円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 事業費	円 1,609,983,000	円 △ 2,640,000	円 0	円 0	円 0	円 1,607,343,000	円 1,881,000	円 1,609,224,000	円 1,473,023,729	円 0	円 136,200,271	
第1項 医業費用	1,537,034,000	△ 2,640,000	0	0	0	1,534,394,000	1,881,000	1,536,275,000	1,401,758,396	0	134,516,604	(うち仮払消費税及び地方消費税23,565,507円)
第2項 医業外費用	72,949,000	0	0	0	0	72,949,000	0	72,949,000	71,265,333	0	1,683,667	(うち仮払消費税及び地方消費税88,560円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 60,460,000	円 3,061,000	円 63,521,000	円 0	円 0	円 63,521,000	円 50,695,000	円 △ 12,826,000	
第1項 企 業 債	13,000,000	0	13,000,000	0	0	13,000,000	400,000	△ 12,600,000	
第2項 出 資 金	47,460,000	0	47,460,000	0	0	47,460,000	47,344,000	△ 116,000	
第3項 補 助 金	0	3,061,000	3,061,000	0	0	3,061,000	2,951,000	△ 110,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次繰 越額	合 計		
第1款 資本的 支 出	円 138,235,000	円 2,640,000	円 0	円 140,875,000	円 0	円 0	円 140,875,000	円 139,219,259	円 0	円 0	円 0	円 1,655,741	
第1項 建 設 改良費	52,877,000	2,640,000	0	55,517,000	0	0	55,517,000	53,861,918	0	0	0	1,655,082	(うち仮払消費税 及び地方消費税 12,090,911円)
第2項 企業債 償還金	85,358,000	0	0	85,358,000	0	0	85,358,000	85,357,341	0	0	0	659	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 88,524,259円は、過年度分損益勘定留保資金 87,843,541円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 680,718円で補填した。

令和 7 年度 鴨 川 市 病 院 事 業 損 益 計 算 書

(令 和 7 年 4 月 1 日 か ら 令 和 8 年 3 月 3 1 日 ま で)

(単位 円)

1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	618, 827, 160	
(2) 外 来 収 益	391, 545, 966	
(3) そ の 他 医 業 収 益	52, 249, 825	
(4) 訪問看護ステーション収益	64, 107, 757	
(5) 居 宅 介 護 支 援 収 益	22, 564, 370	
(6) 訪問介護ステーション収益	18, 103, 096	
(7) 地域包括支援センター収益	1, 057, 980	
(8) 訪問リハビリテーション収益	6, 112, 602	1, 174, 568, 756

2 医 業 費 用

(1) 給 与 費	851, 275, 846	
(2) 材 料 費	100, 706, 823	
(3) 経 費	214, 335, 839	
(4) 減 価 償 却 費	141, 712, 713	
(5) 資 産 減 耗 費	668, 631	
(6) 研 究 研 修 費	69, 493, 037	1, 378, 192, 889

医 業 損 失

203, 624, 133

3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	304,317		
(2) 他 会 計 補 助 金	97,123,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	10,958,374		
(4) 負 担 金 交 付 金	16,369,094		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	16,234,891		
(6) 補 助 金	5,110,000	146,099,676	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,613,538		
(2) そ の 他 医 業 外 費 用	59,006,335	66,619,873	79,479,803
経 常 損 失			124,144,330
当 年 度 純 損 失			124,144,330
前 年 度 繰 越 欠 損 金			85,943,915
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			210,088,245

令和 7 年度 鴨 川 市 病 院 事 業 剰 余 金 計 算 書

(令 和 7 年 4 月 1 日 から 令 和 8 年 3 月 3 1 日 ま で)

	資本金	剰 余 金							資本合計
		資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金			
		寄附金	負担金	国 県 補助金	資本剰余金 合 計	減債積立金	未処理欠損金	利益剰余金 合 計	
前年度末残高	円 1, 135, 249, 054	円 3, 900, 000	円 7, 542, 000	円 13, 677, 582	円 25, 119, 582	円 18, 800, 000	円 △ 85, 943, 915	円 △ 67, 143, 915	円 1, 093, 224, 721
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第3条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1, 135, 249, 054	3, 900, 000	7, 542, 000	13, 677, 582	25, 119, 582	18, 800, 000	(繰越欠損金) △ 85, 943, 915	△ 67, 143, 915	1, 093, 224, 721
当年度変動額	47, 344, 000	0	0	0	0	0	△ 124, 144, 330	△ 124, 144, 330	△ 76, 800, 330
出資金の受入れ	47, 344, 000	0	0	0	0	0	0	0	47, 344, 000
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	△ 124, 144, 330	△ 124, 144, 330	△ 124, 144, 330
当年度末残高	1, 182, 593, 054	3, 900, 000	7, 542, 000	13, 677, 582	25, 119, 582	18, 800, 000	(当年度未処理欠損金) △ 210, 088, 245	△ 191, 288, 245	1, 016, 424, 391

条例・・・鴨川市病院事業の設置等に関する条例（平成17年鴨川市条例第147号）

令和 7 年 度 鴨 川 市 病 院 事 業 欠 損 金 処 理 計 算 書

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当年度末残高	1, 182, 593, 054	25, 119, 582	△ 210, 088, 245
条例第 3 条による処分額	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0
処分後残高	1, 182, 593, 054	25, 119, 582	(繰越欠損金) △ 210, 088, 245

条例・・・鴨川市病院事業の設置等に関する条例（平成17年鴨川市条例第147号）

令和7年度鴨川市病院事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位 円)
当年度純利益 (△は純損失)	△ 124,144,330
減価償却費	141,712,713
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,476,495
長期前受金戻入額	△ 10,958,374
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	24,192,622
有形固定資産除却損	411,829
未収金の増減額 (△は増加)	12,187,333
未払金の増減額 (△は減少)	6,833,846
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,424,330
業務活動によるキャッシュ・フロー	47,334,814
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 48,965,380

国庫補助金等による収入	2,951,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 46,014,380</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 85,357,341
他会計からの出資による収入	47,344,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 37,613,341</u>

資金減少額	△ 36,292,907
資金期首残高	571,615,055
資金期末残高	<u>535,322,148</u>

令和7年度鴨川市病院事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		(単位 円)
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	16,381,944	
	ロ 建 物	2,285,503,161	
	減価償却累計額	△ 345,715,770	1,939,787,391
	ハ 建物附属設備	41,282,027	
	減価償却累計額	△ 38,747,111	2,534,916
	ニ 構 築 物	309,364,871	
	減価償却累計額	△ 129,129,710	180,235,161
	ホ 器 械 備 品	486,686,167	
	減価償却累計額	△ 402,617,346	84,068,821
	ヘ 車 両 運 搬 具	1,428,182	
	減価償却累計額	△ 642,680	785,502
	トリース資産	163,462,800	
	減価償却累計額	△ 149,303,410	14,159,390
	チ 建設仮勘定	0	
	有形固定資産合計		2,237,953,125

(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産	2,900,000		
無形固定資産合計		2,900,000	
(3) 投資その他資産			
イ 長期前払消費税	132,084,200		
投資その他資産計		132,084,200	
固定資産合計			2,372,937,325
2 流動資産			
(1) 現金預金		535,322,148	
(2) 未収金	188,691,043		
貸倒引当金	△ 336,000	188,355,043	
(3) 貯蔵品		7,728,367	
(4) その他流動資産		700,000	
流動資産合計			732,105,558
資産合計			3,105,042,883

	負債	の	部	
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるため の企業債	1,583,564,263		
	企業債合計		1,583,564,263	
(2)	リース債務		6,574,680	
(3)	引当金			
	イ 修繕引当金	38,598,077		
	引当金合計		38,598,077	
	固定負債合計			1,628,737,020
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるため の企業債	91,299,962		
	企業債合計		91,299,962	
(2)	リース債務		7,584,710	
(3)	未払金		64,626,451	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	40,324,683		
	引当金合計		40,324,683	
	流動負債合計			203,835,806
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		419,002,837	
(2)	収益化累計額		△ 162,957,171	
	繰延収益合計			256,045,666
	負債合計			<u>2,088,618,492</u>

資		の		部	
本		本		部	
6	資 本 金				
(1)	自 己 資 本 金			1, 182, 593, 054	
	資 本 金 合 計				1, 182, 593, 054
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 寄 附 金	3, 900, 000			
	ロ 負 担 金	7, 542, 000			
	ハ 補 助 金	13, 677, 582			
	資 本 剰 余 金 合 計		25, 119, 582		
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ 減 債 積 立 金	18, 800, 000			
	ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	210, 088, 245			
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 191, 288, 245		
	剰 余 金 合 計			△ 166, 168, 663	
	資 本 合 計			1, 016, 424, 391	
	負 債 資 本 合 計			3, 105, 042, 883	

令和7年度鴨川市病院事業会計決算書の財務諸表に関する注記表

1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成しています。

【改正内容】

- ・「借入資本金」（＝企業債）を「負債」として計上
- ・適用が任意とされていた「みなし償却制度」を廃止
- ・計上が任意とされていた引当金の計上を義務化（要件に該当した場合）

（1） 借入資本金の表記区分の変更

借入資本金（企業債）は、民間の企業会計においては、社債又は借入金として負債に整理されているものですが、地方公営企業会計においては、昭和27年の地方公営企業法制定時から、自己資本金と並んで借入資本金として整理されています。これまで、「負債」として整理すべきとの考えもありましたが、表示区分の変更は見送られてきた経緯があります。

しかし、地方公営企業法施行令等の改正をもって、地方公営企業会計の「借入資本金」を「負債」に表示区分の変更をすることとなりました。

（2） 補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更

任意適用が認められていました、「みなし償却制度」は廃止され、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された補助金等は、その交付相当額を長期前受金として負債の部の繰延収益に計上した上で、減価償却に応じて順次収益化することとなりました。

「みなし償却制度」とは、地方公営企業の固定資産で資本的支出に充てるために交付された補助金等をもって取得したものについては、当該固定資産の取得に要した価額からその取得のために充てた補助金等の金額に相当する金額を控除した金額を帳簿原価等とみなして、各年度の減価償却額を算出することができる制度です。

（3） 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備え、退職事務組合に加入し負担金として対応しており、将来的に追加負担が見込まれないため計上しません。

ただし、追加的に引当の必要が生じると見込まれる場合については、状況に応じ積み立てることとしています。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から翌年3月までの4か月分）を計上しています。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・建物、建物附属設備、構築物 定額法
- ・器械備品、車両運搬具 定率法

・主な耐用年数

建物	14～47 年
建物附属設備	6～15 年
構築物	10～60 年
器械備品	5～10 年
車両運搬具	5～6 年

(5) リースの会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によります。

なお、控除対象外消費税等については当該事業年度の費用として処理しています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については長期前払消費税勘定に計上し、10 年間の均等償却を行うこととします。

2 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととします。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を対象とした資本剰余金については長期前受金に振り替え、対応関係が把握できないものについては従前のとおり資本剰余金としています。

令和7年度鴨川市病院事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

市立病院として地域住民の健康保持、増進及び疾病の治療のため診療活動の充実を図ったほか、在宅医療の推進のため訪問診療、訪問看護等を行い、より良い医療の提供に努力を傾注しました。

診療面における利用状況は、入院患者延数16,993人、外来患者延数44,619人で、対前年度比、入院患者延数は855人の減、外来患者延数は4,216人の増となりました。

経営面においては、消費税及び地方消費税を除いた収支では、医業収入の入院収益、医業外収益の他会計補助金等が減少したため、収益合計1,320,668,432円で対前年度比2,632,959円の減、費用合計では、諸経費の節減に努めましたが、給与費、経費等が増加したため、1,444,812,762円で対前年度比3,792,581円の増となりました。

収益合計から費用合計を差引きした結果、当年度純損失124,144,330円となりました。

また、繰入金等については、一般会計から病院の運営に要する経費として88,820,000円、病院の建設改良に要する経費（利息分）として3,753,000円、千葉県医師少数区域等医師派遣促進事業分として3,750,000円、国民健康保険特別会計から運営費補助金として800,000円、介護保険特別会計から地域包括支援センター運営負担金として11,950,709円、医療介護連携推進事業負担金として1,898,385円、公益財団法人地域社会振興財団から人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金として2,520,000円を受け入れました。

建設改良事業では、大腸ビデオスコープ、薬局業務調剤機器一式等の整備を実施しました。

(2) 経営指標に関する事項

経営の健全性を示す経常収支比率は、給与費等の費用が増加したことにより、前年度比0.42ポイント減の91.41%となり、健全経営の水準とされる100%を下回り、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す医業収支比率は、前年度比0.42ポイント増の85.23%となりました。

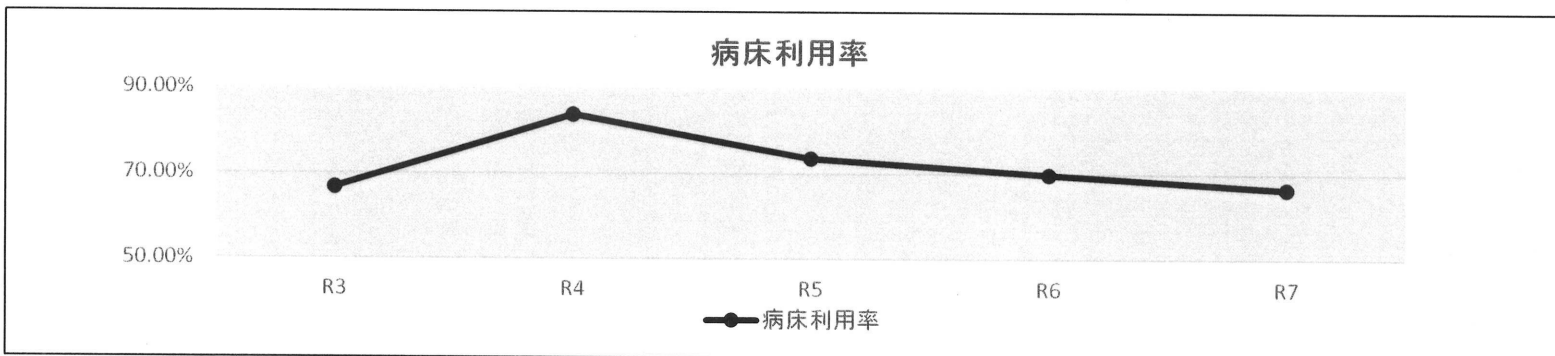
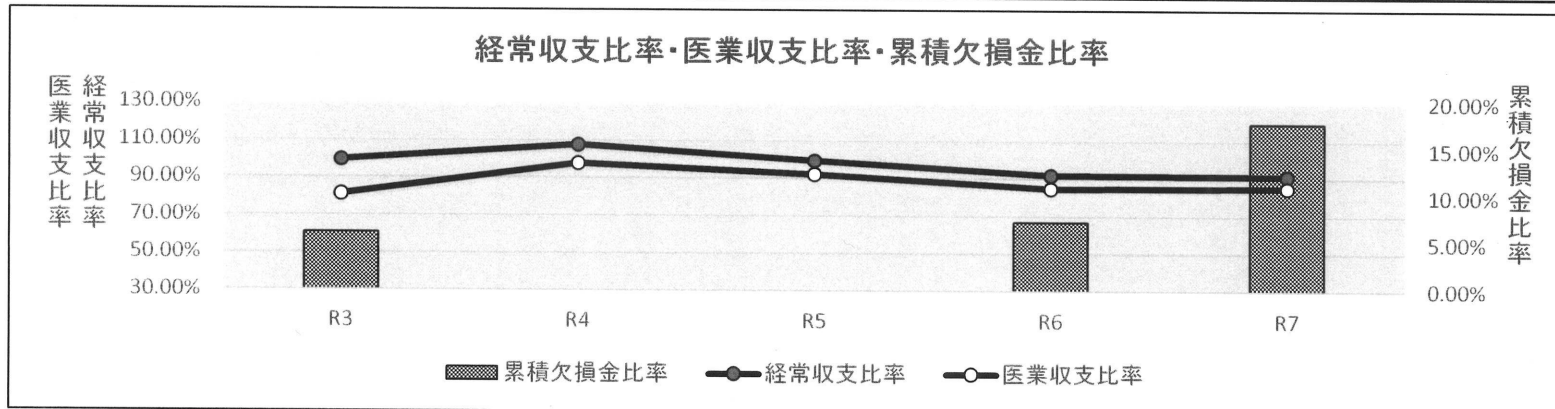
累積欠損金比率は、当年度純損失を124,144,330円を計上し、前年度繰越欠損金85,943,915円を加えた210,088,245円を未処理欠損金として処理したため17.89%となりました。

また、病院の施設が有効に活用されていることを示す病床利用率は、入院患者数が前年度と比較して855人減少したため3.35ポイント減の66.51%となり、医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す職員給与費対医業収益比率は、給与費が増加したため、前年度比0.65ポイント増の78.31%となりました。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比3.88ポイント増の32.27%となりました。

〈経営指標の推移〉

	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率	99.54%	107.69%	99.42%	91.83%	91.41%
医業収支比率	81.32%	97.79%	92.18%	84.81%	85.23%
累積欠損金比率	6.17%	0.00%	0.00%	7.38%	17.89%
病床利用率	66.78%	83.77%	73.63%	69.86%	66.51%
職員給与費対医業収益比率	76.37%	64.63%	69.79%	77.66%	78.31%
有形固定資産減価償却率	13.48%	19.31%	24.20%	28.39%	32.27%



・ 経常収支比率＝ $\frac{(\text{経常収益})}{(\text{経常費用})} \times 100$

医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標

・ 医業収支比率＝ $\frac{(\text{医業収益})}{(\text{医業費用})} \times 100$

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標

・ 累積欠損金比率＝ $\frac{\text{累積欠損金（当年度未処理欠損金）}}{\text{事業の規模（医業収益）}} \times 100$

医業収益に対する累積欠損金（当年度未処理欠損金、当期末処理損失）の状況を示す指標

・ 職員給与費対医業収益比率＝ $\frac{(\text{職員給与費})}{(\text{医業収益})} \times 100$

医業収益の中で職員給与費が示す割合を示す指標

・ 有形固定資産減価償却率＝ $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表す

(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
認定第5号	令和6年度鴨川市病院事業会計決算の認定について	R 7. 8. 29	R 7. 9. 25
議案第62号	鴨川市立国保病院使用料及び手数料条例の制定について	R 7. 11. 28	R 7. 12. 18
議案第74号	令和7年度鴨川市病院事業会計補正予算（第1号）	R 7. 11. 28	R 7. 12. 18
議案第25号	令和8年度鴨川市病院事業会計予算	R 8. 2. 20	R 8. 3. 17

報告番号	件 名	提出年月日
報告第8号	令和6年度鴨川市病院事業会計予算繰越計算書について	R 7. 6. 6
報告第12号	令和6年度鴨川市病院事業会計の資金不足比率について	R 7. 8. 29

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件 名	許可年月日
R 7. 10. 27	千葉県知事	病院（診療所）開設許可事項中一部変更許可	R 7. 11. 25

(5) 職員に関する事項

(イ) 職員数の異動状況

(単位 人)

区分	医 師 歯科医師	看 護 師 准看護師	医療技術員	事務職員	その他職員	計
令和 7 年度末	6	36	20	8	0	70
令和 6 年度末	6	38	18	7	0	69
増 減	0	△ 2	2	1	0	1

(ロ) 主要職員の任免

該当事項なし

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

該当事項なし

(2) 改良工事の概況

該当事項なし

(3) 保存工事の概況

該当事項なし

3 業 務

(1) 業務量

(イ) 利用状況

(単位 人)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較
年 間 入 院 患 者 数	16,993	17,848	△ 855
内 科	16,916	17,791	△ 875
整 形 外 科	77	57	20
年 間 外 来 患 者 数	44,619	40,403	4,216
内 科	15,685	15,386	299
循 環 器 内 科	222	200	22
神 経 内 科	0	4	△ 4
整 形 外 科	2,361	3,445	△ 1,084
小 児 科	374	380	△ 6
皮 膚 科	771	807	△ 36
泌 尿 器 科	336	381	△ 45
眼 科	5,923	5,354	569
耳 鼻 い ん こ う 科	369	323	46
歯 科	18,578	14,123	4,455

(ロ) 月別利用状況

入院患者延数

(単位 人)

年度別 \ 月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
令和7年度	1,451	1,522	1,442	1,490	1,539	1,474	1,369	1,202	1,414	1,496	1,244	1,350	16,993
令和6年度	1,481	1,454	1,342	1,367	1,516	1,539	1,522	1,498	1,549	1,527	1,402	1,651	17,848
比 較	△ 30	68	100	123	23	△ 65	△ 153	△ 296	△ 135	△ 31	△ 158	△ 301	△ 855

外来患者延数

(単位 人)

年度別 \ 月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
令和7年度	3,475	3,583	3,583	3,948	3,567	3,570	3,867	3,419	3,866	3,864	3,666	4,211	44,619
令和6年度	3,284	3,346	3,316	3,243	3,468	3,225	3,716	3,321	3,623	3,288	3,122	3,451	40,403
比 較	191	237	267	705	99	345	151	98	243	576	544	760	4,216

(2) 事業収入に関する事項

(単位 円)

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
病 院 事 業 収 益	1,320,668,432	100.0	1,323,301,391	100.0	△ 2,632,959
医 業 収 益	1,174,568,756	88.9	1,165,216,286	88.0	9,352,470
入 院 収 益	618,827,160	46.9	641,702,289	48.5	△ 22,875,129
外 来 収 益	391,545,966	29.6	365,140,614	27.6	26,405,352
そ の 他 医 業 収 益	52,249,825	3.9	50,941,316	3.8	1,308,509
訪問看護ステーション収益	64,107,757	4.8	62,913,326	4.7	1,194,431
居宅介護支援収益	22,564,370	1.7	19,596,840	1.5	2,967,530
訪問介護ステーション収益	18,103,096	1.4	16,031,469	1.2	2,071,627
地域包括支援センター収益	1,057,980	0.1	1,219,740	0.1	△ 161,760
訪問リハビリテーション収益	6,112,602	0.5	7,670,692	0.6	△ 1,558,090
医 業 外 収 益	146,099,676	11.1	158,085,105	12.0	△ 11,985,429

(3) 事業費に関する事項

(単位 円)

区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
病 院 事 業 費 用	1,444,812,762	100.0	1,441,020,181	100.0	3,792,581
医 業 費 用	1,378,192,889	95.4	1,373,982,598	95.3	4,210,291
給 与 費	851,275,846	58.9	834,690,898	57.9	16,584,948
材 料 費	100,706,823	7.0	107,115,687	7.4	△ 6,408,864
経 費	214,335,839	14.8	211,624,649	14.7	2,711,190
減 価 償 却 費	141,712,713	9.8	147,998,374	10.3	△ 6,285,661
資 産 減 耗 費	668,631	0.1	1,250,986	0.1	△ 582,355
研 究 研 修 費	69,493,037	4.8	71,302,004	4.9	△ 1,808,967
医 業 外 費 用	66,619,873	4.6	67,037,583	4.7	△ 417,710

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額（円）	契 約 内 容	契 約 の 相 手 方
R 7. 3. 28	12, 841, 788	病院情報システム保守業務	株式会社医療情報システム
R 7. 8. 21	5, 665, 000	薬局業務調剤機器一式	株式会社ケイエムシー

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債

前 年 度 末 残 高	1, 759, 821, 566 円
本 年 度 借 入 高	400, 000 円
本 年 度 償 還 高	85, 357, 341 円
本 年 度 末 残 高	1, 674, 864, 225 円

(ロ) 一時借入金

前 年 度 末 残 高	0 円
本 年 度 借 入 残 高 最 高 額	0 円
本 年 度 末 残 高	0 円

(3) その他会計経理に関する重要事項

(イ) 他会計負担金

一般会計補助金96, 323, 000円は、特定収入以外として給与費の医師給等に充当した。

(ロ) 他会計補助金

国民健康保険特別会計補助金800, 000円は、特定収入以外として給与費の看護師給に充当した。

(ハ) 県補助金

千葉県医療機関物価高騰対策支援事業給付金2,100,000円は、特定収入として経費の光熱水費に充当した。

千葉県社会福祉施設物価高騰対策支援事業給付金30,000円は、特定収入として燃料費に充当した。

千葉県生産性向上・職場環境整備等支援給付金2,980,000円は、特定収入として経費の光熱水費に充当した。

(ニ) 負担金

地域包括支援センター運営負担金11,950,709円は、特定収入として経費の賃借料等に976,814円、特定収入以外として給与費の事務員給等に10,973,895円を充当した。

医療介護連携推進事業負担金1,898,385円は、特定収入として経費の消耗品費に19,988円、特定収入以外として給与費の報酬に1,878,397円を充当した。

(ホ) 交付金

人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業費交付金2,520,000円は、特定収入以外として研究研修費の謝金に充当した。

(ヘ) 補助金

資本的収入の国民健康保険特別会計補助金1,576,000円は、特定収入として建設改良費の医療器械購入費に充当した。

資本的収入の千葉県新興感染症対応力強化事業補助金1,375,000円は、特定収入として建設改良費の医療器械購入費に充当した。

(ト) 出資金

資本的収入の一般会計出資金47,344,000円は、自己資本金に計上した。

5 附 帯 事 項

該当事項なし

6 そ の 他

該当事項なし

収 益 費 用 明 細 書

(1) 収益の部

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 事業収益	1 医業収益			1,320,668,432	
				1,174,568,756	
		1 入院収益		618,827,160	
			入院収益	618,827,160	
		2 外来収益		391,545,966	
			外来収益	391,545,966	
		3 その他医業収益		52,249,825	
			室料差額収益	15,419,300	
			公衆衛生活動収益	17,780,997	
			医療相談収益	3,574,804	
			受託検査施設利用収益	360,489	
			その他医業収益	15,114,235	
		4 訪問看護ステーション収益		64,107,757	
			訪問看護ステーション収益	64,107,757	
		5 居宅介護支援収益		22,564,370	
			居宅介護支援収益	22,564,370	
		6 訪問介護ステーション収益		18,103,096	
			訪問介護ステーション収益	18,103,096	
		7 地域包括支援センター収益		1,057,980	
			地域包括支援センター収益	1,057,980	

款	項	目	節	金額	備 考
		8 訪問リハビリテーション収益		6,112,602	
			訪問リハビリテーション収益	6,112,602	
	2 医業外収益			146,099,676	
		1 受取利息配当金		304,317	
			預金利息	304,317	
		2 他会計補助金		97,123,000	
			一般会計補助金	96,323,000	
			国民健康保険特別会計補助金	800,000	
		3 長期前受金戻入		10,958,374	
			長期前受金戻入	10,958,374	
		4 負担金交付金		16,369,094	
			負担金	13,849,094	
			交付金	2,520,000	
		5 その他医業外収益		16,234,891	
			その他医業外収益	16,234,891	
		6 補助金		5,110,000	
			県補助金	5,110,000	

(2) 費用の部

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 事業費	1 医業費用	1 給与費		1,444,812,762	
				1,378,192,889	
				851,275,846	予算額 950,499,000円
			給料	278,177,869	
			医師給	38,040,383	
			看護師給	140,492,586	
			医療技術員給	69,078,500	
			事務員給	30,566,400	
			手当等	233,990,990	
			医師手当等	66,817,458	
			看護師手当等	74,330,112	
			医療技術員手当等	34,157,857	
			事務員手当	14,109,269	
			会計年度任用職員手当	44,576,294	
			報酬	146,748,022	
			法定福利費	152,034,282	
			賞与引当金繰入額	40,324,683	

款	項	目	節	金額	備考
		2 材料費		100,706,823	
			藥品費	30,658,000	
			診療材料費	66,138,264	
			給食材料費	3,910,559	
			医療消耗備品費	0	
		3 経費		214,335,839	
			厚生福利費	124,164	
			旅費交通費	6,536,642	
			職員被服費	100,489	
			消耗品費	4,769,347	
			消耗備品費	5,984,817	
			光熱水費	24,206,202	
			燃料費	1,727,974	
			印刷製本費	100,826	
			修繕費	3,033,664	
			保険料	1,894,769	
			賃借料	32,692,576	
			通信運搬費	5,418,373	

款	項	目	節	金額	備 考
			委託料	117,160,567	
			交際費	0	予算額 50,000円
			諸会費	3,465,277	
			貸倒引当金繰入額	0	
			雑費	7,120,152	
		4 減価償却費		141,712,713	
			建物減価償却費	54,118,398	
			建物附属設備減価償却費	42,827	
			構築物減価償却費	25,418,274	
			器械備品減価償却費	32,000,494	
			車両運搬具減価償却費	321,340	
			リース資産減価償却費	29,811,380	
		5 資産減耗費		668,631	
			たな卸資産減耗費	256,802	
			固定資産除却費	411,829	
		6 研究研修費		69,493,037	
			図書費	446,000	
			旅費	472,238	
			研究雑費	12,000	

款	項	目	節	金額	備 考
			謝金	68,562,799	
	2 医業外費用			66,619,873	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		7,613,538	
			企業債利息	7,613,538	
			一時借入金利息	0	
		2 その他医業外費用		59,006,335	
			その他医業外費用	1,078,147	
			雑支出	32,347,381	
			長期前払消費税償却	25,580,807	
			その他雑損失	0	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土 地	円 16,381,944	円 0	円 0	円 16,381,944	円 0	円 0	円 0	円 16,381,944	
建 物	2,281,883,161	3,620,000	0	2,285,503,161	54,118,398	0	345,715,770	1,939,787,391	
建 物 附 属 設 備	41,282,027	0	0	41,282,027	42,827	0	38,747,111	2,534,916	
構 築 物	309,364,871	0	0	309,364,871	25,418,274	0	129,129,710	180,235,161	
器 械 備 品	480,696,967	12,634,000	6,644,800	486,686,167	32,000,494	6,232,971	402,617,346	84,068,821	
車 両 運 搬 具	1,428,182	0	0	1,428,182	321,340	0	642,680	785,502	
リ ー ス 資 産	163,462,800	0	0	163,462,800	29,811,380	0	149,303,410	14,159,390	
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	3,294,499,952	16,254,000	6,644,800	3,304,109,152	141,712,713	6,232,971	1,066,156,027	2,237,953,125	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
その他無形固定資産	円 0	円 2,900,000	円 0	円 0	円 2,900,000	
合計	0	2,900,000	0	0	2,900,000	

企 業 債 明 細 書

種類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 格	利 率	償 還 終 期	備 考
			当年度償還高	償 還 高 累 計					
		円	円	円	円	円	%		
施設設備整備事業	H13. 3. 29	28,000,000	1,395,164	23,661,321	4,338,679	28,000,000	1.8	R11. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還
施設整備事業	H31. 3. 25	49,900,000	1,888,089	3,766,774	46,133,226	49,900,000	0.5	R31. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 25年償還
施設整備事業	R元. 6. 27	96,700,000	5,608,925	11,206,649	85,493,351	96,700,000	0.2	R23. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 17年償還
施設整備事業	R 2. 3. 26	202,700,000	7,819,687	7,819,687	194,880,313	202,700,000	0.3	R32. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 25年償還
施設整備事業	R 3. 3. 30	1,191,000,000	0	0	1,191,000,000	1,191,000,000	0.5	R33. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 25年償還
医療機器整備事業	R 3. 4. 22	212,500,000	42,501,700	212,500,000	0	212,500,000	0.002	R 8. 3. 20	地方公共団体金融機構 据置なし 5年償還
医療機器整備事業	R 4. 2. 24	14,900,000	2,980,000	13,410,000	1,490,000	14,900,000	0.004	R 8. 9. 20	地方公共団体金融機構 据置なし 5年償還
施設整備事業	R 4. 3. 30	123,100,000	13,677,776	41,033,344	82,066,656	123,100,000	0.2	R14. 3. 20	地方公共団体金融機構 1年据置 9年償還
医療機器整備事業	R 4. 3. 30	5,400,000	1,080,000	4,320,000	1,080,000	5,400,000	0.25	R 9. 3. 30	安房農業協同組合 据置なし 5年償還
施設整備事業	R 4. 3. 30	68,000,000	7,556,000	22,668,000	45,332,000	68,000,000	0.28	R14. 3. 30	館山信用金庫 1年据置 9年償還
医療機器整備事業	R 6. 3. 25	3,400,000	850,000	850,000	2,550,000	3,400,000	0.3	R11. 3. 20	地方公共団体金融機構 1年据置 4年償還
医療機器整備事業	R 7. 3. 24	20,100,000	0	0	20,100,000	20,100,000	1.000	R12. 3. 20	地方公共団体金融機構 1年据置 4年償還
医療機器整備事業	R 8. 3. 26	400,000	0	0	400,000	400,000	1.500	R13. 3. 20	地方公共団体金融機構 1年据置 4年償還
計		2,016,100,000	85,357,341	341,235,775	1,674,864,225	2,016,100,000			